

政府が日本企業のアフリカ進出を強力に後押し； 再エネ開発を本格化¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

日本がアフリカ諸国の首脳を招いて包括的な経済発展のあり方を話し合う第 5 回アフリカ開発会議（TICAD）が、さる 6 月 1 から 3 日まで横浜で開催された。会議において安倍首相は、主要都市の都市計画や交通、電力網などインフラ整備や人材育成に今後 5 年間で約 1 兆 4000 億円の政府開発援助（ODA）を含む最大約 3 兆 2000 億円の資金を官民で共同拠出する方針を表明した。

今回発表された投資は、安倍首相が掲げる成長戦略の一環と位置づけられており、アフリカへの日本企業の進出を強力にバックアップする。すでにこの地域で存在感を確立した中国や近年進出が著しい韓国に対抗し、大幅な出遅れを挽回しようという狙いもある。

中でも再生可能エネルギーは重要分野の一つと考えられている。TICAD では地熱発電部門で具体的な開発計画も明らかにされた。日本は世界シェア 7 割を占める地熱発電プラントの輸出拡大に向け、ケニアやタンザニアなどアフリカ東部で開発を進める。この地域は地熱エネルギーが豊富だが、試削技術などが未熟なため開発は遅れている。投資規模はケニアだけで 2 兆円を超える見通しである。今後は地熱ばかりではなく、日本企業による同様の大規模再エネ・プロジェクトが目白押しとなるかもしれない²。

大規模開発の一方で、再生可能エネルギーを利用した分散型の地方電化事業にも大きなビジネスチャンスがある。とりわけ、サハラ砂漠以南のサブサハラ・アフリカと呼ばれる国々では、地方電化率がきわめて低い。そのため、大規模な送電インフラを必要としない太陽光や小水力などの分散型再エネの導入に期待が寄せられている。パナソニックは TICAD の関連セミナーにおいて、今秋にも太陽電池で点灯する「ソーラーランタン」をケニアで発売する計画を明らかにした³。日中に 6 時間充電すれば最大 27 時間使用でき、途上

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² すでに南アフリカでは、日本企業が参画する 2 件の大規模再生可能エネルギー・プロジェクトが始動している。一つは住友商事が 60 パーセント出資する現地法人 Dorper Wind Farm 社による 100MW の風力発電事業で、総事業費は約 200 億円。2014 年 7 月に完工・商業運転開始予定。もう一つは伊藤忠商事が 37.5% を出資するノルウェーの Scatec Solar 社による 75MW の太陽光発電事業で、総事業費は約 2 億ユーロ。稼働開始は 2014 年 1 月の予定。

³ ミャンマーにも並行して導入する計画。

国で需要の多い携帯電話の充電機能も備える。価格は携帯電話端末並みに抑える。

「最後のフロンティア」と呼ばれるアフリカは、豊富な天然資源と 9 億人を超える人口に支えられた高い成長ポテンシャルにより、各国から熱い視線を送られている。それだけに資源や市場をめぐる争奪戦は激しく、後発組である日本はハンディを背負っている。

中国メディアの「チャイナネット」⁴は 6 月 8 日、日本のアフリカ開発のあり方に疑問を投げかける論評記事を掲載した。執筆者の王沢非氏（国際問題アナリスト）は「日本が過去に約束した対アフリカ援助の大部分が実行されていない」と指摘。その上で、安倍首相の意気込みに対するアフリカ各国首脳の反応に温度差が見られると述べた。同氏によれば、ジンバブエのムガベ大統領は日本とのパートナーシップに期待すると述べたが、モーリシャスのある高官は、「アフリカは略奪者を必要としていない」と単刀直入な表現で日本側を牽制したという。

アフリカの再エネ開発に当たっては、現地の産業育成や生活水準・雇用の改善に役立つ支援策の導入を通じて、日本企業の進出が歓迎される環境作りが求められている。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

⁴ チャイナネット（中国網）は、中国国务院直属の中国外文出版發行事業局が管理・運営するニュースサイト。